

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 北興化学工業株式会社

【英訳名】 HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中島 喜勝

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号

【電話番号】 03(3279)5152(経理部)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 渡辺 英夫

【縦覧に供する場所】 北興化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目10番37号)
北興化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目4番10号)
北興化学工業株式会社岡山支店
(岡山市北区磨屋町9番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成23年 12月1日 至 平成24年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 11月30日
売上高	(百万円)	22,733	21,814	41,206
経常利益	(百万円)	527	509	498
四半期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	211	97	41
四半期包括利益 又は包括利益	(百万円)	190	3	193
純資産額	(百万円)	13,728	13,119	13,234
総資産額	(百万円)	46,959	45,116	43,853
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額()	(円)	7.65	3.50	1.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.2	29.1	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,079	1,471	2,619
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	444	900	1,013
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,871	2,642	1,810
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,191	895	623

回次		第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.99	1.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれてい

る事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の高まりを背景として、内需関連業種を中心に持ち直しの兆しが見られ、また、個人消費についても需要刺激策の効果もあって改善に向かうなど、緩やかに回復いたしました。しかしながら、欧州債務問題の行方や円高の長期化、更には夏場の電力供給制約の企業活動への影響が懸念されるなど、景気の先行き不透明な状況が続いています。

国内農業におきましては、食料自給率の向上や農業の再生を目指して、政府による「戸別所得補償制度」などの諸施策が講じられているものの、農業従事者の減少や高齢化、耕作地の減少など構造的な問題の解消にはいたらず、依然として厳しい環境にあります。

ファインケミカル業界におきましては、円高や世界的な需要低迷の長期化に加えて、国内企業並びに中国をはじめとする外国企業との価格競争が激しさを増しており、厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な販売に努めましたが、農薬事業における水稲除草剤市場の流通在庫増加の影響や、ファインケミカル事業の需要が引き続き低迷したことなどにより、全体の売上高は218億1千4百万円（前年同期比9億1千9百万円の減少、同4.0%減）となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、6億6千5百万円（前年同期比3千4百万円の減少、同4.8%減）となり、経常利益は、5億9百万円（前年同期比1千7百万円の減少、同3.3%減）となりました。

四半期純利益につきましては、法人税等の増加により、9千7百万円（前年同期比1億1千5百万円の減少、同54.3%減）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の国内販売は、水稲用育苗箱処理剤「Dr.オリゼフェルテラ」、「ファーストオリゼフェルテラ」が伸長しましたが、水稲用除草剤の流通在庫増加の影響により、減収となりました。一方、利益面では販売費及び一般管理費の減少により、増益となりました。この結果、本セグメントの売上高は164億7千3百万円（前年同期比6億4百万円の減少、同3.5%減）、営業利益は6億6千9百万円（前年同期比4千9百万円の増加、同7.9%増）となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の販売は、医農薬原料など一部の製品では前年を上回りましたが、主力事業分野の電子材料原料および樹脂添加剤では世界的な需要の低迷を受けて受注が低調に推移し、減収となりました。また、利益面では生産調整による製造コストの増加や価格競争の激化などにより、減益となりました。この結果、本セグメントの売上高は52億7千1百万円（前年同期比3億1千万円の減少、同5.6%減）、営業利益は3億3千7百万円（前年同期比1億2千2百万円の減少、同26.6%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は451億1千6百万円となり、前連結会計年度末比12億6千2百万円の増加となりました。これは、商品及び製品の減少はありましたが、農薬の需要期となる上半期の季節的変動による受取手形及び売掛金の増加が主な要因です。

負債の残高は319億9千6百万円となり、前連結会計年度末比13億7千7百万円の増加となりました。これは、未払費用の減少はありましたが、上記の売上債権等の季節的変動に伴う短期借入金の増加が主な要因です。

純資産の残高は131億1千9百万円となり、前連結会計年度末比1億1千4百万円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少が主な要因です。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、14億7千1百万円の支出超過（前年同期は10億7千9百万円の支出超過）となりました。これは、たな卸資産の減少はありましたが、主に未払費用の減少ならびに農薬の需要期となる上半期の季節的変動による売上債権の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、9億円の支出超過（前年同期は4億4千4百万円の支出超過）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億4千2百万円の収入超過(前年同期は18億7千1百万円の収入超過)となりました。これは、主に短期借入金の増加および長期借入金の調達によるものです。

(現金及び現金同等物の四半期末残高)

現金及び現金同等物の四半期末残高は期首残高より2億7千2百万円増加し、8億9千5百万円となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、8億1千1百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,985,531	29,985,531	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	29,985,531	29,985,531		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年3月1日 ~ 平成24年5月31日		29,985		3,214		2,608

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村殖産株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目1番2号	2,103	7.02
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,968	6.56
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,386	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,354	4.52
北興化学工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号	1,274	4.25
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	868	2.90
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	801	2.67
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	709	2.36
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	605	2.02
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	493	1.64
計		11,563	38.56

(注) 1 自己株式2,393千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:7.98%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 493千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,393,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,221,000	27,221	同上
単元未満株式	普通株式 371,531		同上
発行済株式総数	29,985,531		
総株主の議決権		27,221	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町四丁目4番20号	2,393,000		2,393,000	7.98
計		2,393,000		2,393,000	7.98

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 農薬事業グループ担当	取締役	専務執行役員 農薬事業グループ担当 物流部長	安部 素生	平成24年5月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623	895
受取手形及び売掛金	13,275	16,383
商品及び製品	11,467	9,431
仕掛品	310	279
原材料及び貯蔵品	3,333	4,023
繰延税金資産	622	437
その他	398	354
流動資産合計	30,029	31,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,426	4,218
機械装置及び運搬具（純額）	3,743	3,374
土地	778	778
その他（純額）	381	694
有形固定資産合計	9,328	9,064
無形固定資産		
ソフトウェア	31	24
その他	360	429
無形固定資産合計	390	453
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005	1,752
繰延税金資産	1,702	1,671
その他	412	386
貸倒引当金	13	12
投資その他の資産合計	4,106	3,797
固定資産合計	13,825	13,314
資産合計	43,853	45,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,223	6,739
短期借入金	7,867	10,276
1年内返済予定の長期借入金	1,893	2,328
未払法人税等	115	89
未払費用	3,840	2,398
その他	2,137	1,564
流動負債合計	22,075	23,394
固定負債		
長期借入金	4,637	4,559
退職給付引当金	3,713	3,844
資産除去債務	62	62
その他	132	137
固定負債合計	8,544	8,603
負債合計	30,619	31,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,062	8,048
自己株式	993	994
株主資本合計	12,892	12,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	523
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	292	277
その他の包括利益累計額合計	342	242
純資産合計	13,234	13,119
負債純資産合計	43,853	45,116

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	22,733	21,814
売上原価	17,676	17,011
売上総利益	5,057	4,803
販売費及び一般管理費	4,358	4,138
営業利益	698	665
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	36
受取手数料	102	85
その他	53	68
営業外収益合計	193	189
営業外費用		
支払利息	144	129
たな卸資産廃棄損	116	154
その他	106	61
営業外費用合計	365	345
経常利益	527	509
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	3	-
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	26	24
災害による損失	45	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
特別損失合計	136	24
税金等調整前四半期純利益	394	485
法人税等	183	389
少数株主損益調整前四半期純利益	211	97
四半期純利益	211	97

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	211	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	110
繰延ヘッジ損益	3	5
為替換算調整勘定	18	16
その他の包括利益合計	21	99
四半期包括利益	190	3
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	3
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394	485
減価償却費	917	894
退職給付引当金の増減額(は減少)	196	131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
環境対策引当金の増減(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	38	36
支払利息	144	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65	-
売上債権の増減額(は増加)	1,788	3,108
たな卸資産の増減額(は増加)	1,063	1,380
仕入債務の増減額(は減少)	392	514
未払費用の増減額(は減少)	1,547	1,441
その他	61	277
小計	940	1,323
利息及び配当金の受取額	38	36
利息の支払額	143	132
法人税等の支払額	39	57
法人税等の還付額	5	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	426	892
有形固定資産の売却による収入	1	0
その他	18	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,501	2,402
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	818	949
配当金の支払額	111	111
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,871	2,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319	272
現金及び現金同等物の期首残高	872	623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191	895

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(企業年金制度の変更)

当社は、当社が採用している確定給付型の企業年金制度の一部変更について、平成24年5月23日に厚生労働大臣の認可を受けたことにより、給付利率を固定利率とする制度から変動利率とする制度（キャッシュバランプラン類似制度）へ平成24年4月1日付で変更しております。

この変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）が1,388百万円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ39百万円増加しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成25年11月期から平成27年11月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成28年11月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額が204百万円減少し、法人税等調整額が163百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
給料・賞与	1,016百万円	963百万円
研究開発費	844	811
退職給付費用	155	140
減価償却費	51	64

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金	1,191百万円	895百万円
現金及び現金同等物	1,191百万円	895百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	110	4	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	4	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月13日 取締役会	普通株式	110	4	平成24年5月31日	平成24年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,078	5,581	22,659	74	22,733		22,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高				201	201	201	
計	17,078	5,581	22,659	275	22,934	201	22,733
セグメント利益	620	459	1,080	22	1,101	403	698

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額 403百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 403百万円、未実現
利益の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファインケ ミカル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,473	5,271	21,744	70	21,814		21,814
セグメント間の内部売上高 又は振替高				212	212	212	
計	16,473	5,271	21,744	282	22,026	212	21,814
セグメント利益	669	337	1,006	22	1,028	363	665

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおり
ます。
2. セグメント利益の調整額 363百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 363百万円、未実現
利益の調整額 0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	211	97
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	211	97
普通株式の期中平均株式数(株)	27,599,516	27,594,093

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成24年7月13日開催の取締役会において、第63期の中間配当を平成24年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 110百万円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年8月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

北興化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北興化学工業株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北興化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。